

常陸太田市財務書類

(平成 22 年度決算)

[総務省方式改訂モデル]

平成 2 4 年 6 月

常陸太田市

第1章 一般会計財務書類

はじめに

常陸太田市では、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成22年度の一般会計決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類（財務4表）を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書に当たるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは少し異なったものとなっています。

なお、財務書類（財務4表）は、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」等により作成しています。

常陸太田市が採用した「総務省方式改訂モデル」では、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しているため、それ以前に取得された資産は含まれていないなど、実態を反映していない点がありますが、今後も継続してこれらの財務書類（財務4表）を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

I 財務書類（財務4表）

1. 財務書類（財務4表）の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準じ、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）及び歳入歳出決算書などを基に作成しました。

2. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成23年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中(平成23年4月1日から5月31日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

3. 有形固定資産

貸借対照表に計上する有形固定資産は、取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く。)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額(用地取得費は減価償却はしません。)を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7分野に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

しかし、市の資産ではなくても住民が広く利用でき、住民の生活に役立つことから、市がその事業費の一部を負担しているものであり、住民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額を示しています。

4. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

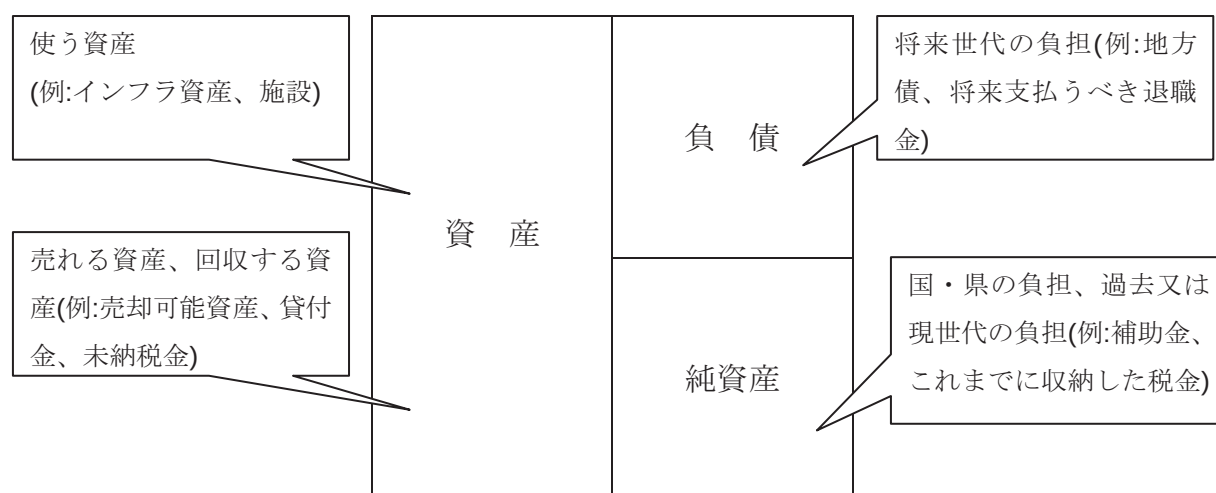
II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

2. 貸借対照表の構成要素(資産・負債・純資産)

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と、②税金の未収金や売却可能資産など、将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)があります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は将来償還していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。資産と負債及び純資産との関係は、「資産=負債+純資産」となっています。

3. 資産の部

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。常陸太田市の貸借対照表でも、資産総額が 1,207 億 746 万 7 千円であるのに対して公共資産合計は 1,058 億 2,359 万 1 千円であり、資産総額の 87.7%に達しています。

【公共資産】 (単位：千円)

21 年度	22 年度	増 減
106,395,727	105,823,591	△572,136

【資産総額に対する割合】 (単位：%)

21 年度	22 年度	増 減
88.5	87.7	△0.8

①有形固定資産

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物、構築物、機械設備、備品などが該当します。ここで計上している金額は、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却費(減価償却の方法は残存価格「なし」の定額法)の累計額を差し引いた金額を計上しています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別(決算統計上の目的別区分と貸借対照表上の目的別区分との対応関係は下の表のとおり。)に区分しています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産を持っているかを把握することが有効と考えられるためです。常陸太田市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額の多い順に、生活インフラ・国土保全が 413 億 4,118 万 1 千円(構成比 39.9%)、教育が 213 億 9,366 万 8 千円(構成比 20.6%)、産業振興が 162 億 8,528 万円(構成比 15.7%)となっており、道路や公営住宅などのインフラ整備(生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設などの教育文化施設の整備(教育)、農道や観光施設の整備(産業振興)などに力を入れてきたことがわかります。

【有形固定資産】

(単位：千円)

	21 年度	22 年度	増 減
生活インフラ・国土保全	40,866,706	41,341,181	474,475
教育	21,174,969	21,393,668	218,699
福祉	3,683,964	3,488,707	△195,257
環境衛生	10,459,138	10,149,186	△309,952
産業振興	17,262,508	16,285,280	△977,228
消防	3,716,094	3,517,626	△198,468
総務	7,002,806	7,432,102	429,296

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数 (年)	決算統計上の区分	耐用年数 (年)
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水路	2 0
林道	4 8	区画整理	4 0
治山	3 0	公園	4 0
砂防	5 0	その他	2 5
漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

【目的別区分対応表】

決算統計上の目的別区分	貸借対照表上の目的別区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

②売却可能資産

「売却可能資産」とは、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。常陸太田市では、普通財産のうち宅地、原野、雑種地、山林、田、畑及びゴルフ場等用地を対象とし、22 億 1,584 万 1 千円（1,370 万 1 千円減）となっていますが、引き続き未利用資産の整理に努めて行く必要があります。

算定方法については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

【売却可能資産（面積）】

（単位：㎡）

名 称	21 年度	22 年度	増減
宅地	88,001.16	92,164.09	4,162.93
原野	36,850.00	36,850.00	—
雑種地	41,664.16	43,162.46	1,498.30
山林	30,528.92	30,528.92	—
田	2,440.00	2,440.00	—
畑	99.00	99.00	—
ゴルフ場等用地	24,706.00	24,706.00	—

【売却可能資産（金額）】

（単位：千円）

名 称	21 年度	22 年度	増減
宅地	1,586,454	1,526,789	△59,665
原野	571	571	—
雑種地	598,731	644,695	45,964
山林	2,613	2,613	—
田	429	429	—
畑	7	7	—
ゴルフ場等用地	40,737	40,737	—

(2) 投資等

「投資等」には、第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産を計上しています。

①投資及び出資金

「投資及び出資金」の年度末残高を計上しています。これについては、決算統計より算出しており、昭和44年度以降のものとなっています。常陸太田市では、水道事業会計へ出資をしたことなどにより、前年度より3,461万1千円増の15億5,867万5千円となっています。

②投資損失引当金

「投資損失引当金」とは、連結対象となる公営企業会計等の財政状況が悪化した場合、その損失に備えて計上するもので、マイナス金額で計上されます。常陸太田市の場合、計上額はありますが、「投資損失引当金」に金額が計上される場合は、財政状況が悪化した公営企業会計等を抱えていることがわかります。

③貸付金

「貸付金」の年度末残高を計上しています。これには、「高額療養費貸付金」や「高齢者住宅整備資金貸付金」があります。常陸太田市では、前年度より182万8千円減の834万円となっています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上するため、「貸付金」に計上している金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

【貸付金】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
高額療養費貸付金	3,105	3,491	386
高齢者住宅整備資金貸付金	7,063	4,849	△2,214

④基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる(資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する)「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する(資金を運用する際は、基金の運用益を使用する)「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源の備えといえます。

また、「基金等」には、基金のほかに「退職手当組合積立金」も含まれます。退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体で、常陸太田市の場合は茨城県市町村総合事務組合という退職手当組合に加入しています。この退職手当組合に加入している場合、退職手当組合が保有する資産のうち、その団体の持分については将来の退職手当の支給原資となるた

め資産に計上されます。

なお、常陸太田市の場合、退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当の方が多い状況となっていることから、「退職手当組合積立金」はゼロとなり、納入不足額が負債(退職手当引当金)に加算されます。基金等の詳細については次のとおりです。

【その他特定目的基金】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
都市整備事業基金	869,375	871,050	1,675
地域福祉基金	644,137	644,237	100
一般廃棄物処理施設整備基金	160,371	160,868	497
ふるさと水と土保全基金	41,209	41,209	—
水府地区観光施設整備基金	565,873	567,440	1,576
里美中学校建設基金	219,058	219,544	486
金砂郷学校建設基金	231,081	231,483	402
水府地区歴史民俗資料館建設基金	2,861	2,862	1
まちづくり振興基金	1,502,606	1,737,871	235,265
ふるさと常陸太田基金	1,615	2,406	791

【土地開発基金】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
土地開発基金	484,725	574,121	89,396

(注)土地開発基金で保有する売却可能資産に係る評価差額控除後の額です。

【その他定額運用基金】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
奨学基金	233,975	234,023	48
用品調達基金	500	500	—
肉用牛特別導入事業基金	22,830	18,607	△4,223
印紙等購入基金	3,000	3,000	—

⑤長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、まだ収入がされていない債権を指します。常陸太田市では、地方税や市営住宅使用料の増により前年度と比較して3,689万3千円増の6億7,239万7千円となっています。長期延滞債権の詳細については次のとおりです。

【長期延滞債権】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
地方税	597,698	628,868	31,170
市立保育所入所児負担金	1,658	1,668	10
民間保育所入所児負担金	942	653	△289
霊園管理料	290	312	22
地域下水道使用料	332	502	170
道路占用料	173	78	△95
市営住宅使用料	32,043	37,168	5,125
市営住宅駐車場使用料	501	611	110
し尿及び浄化槽汚泥搬入手数料	978	941	△37
持込ごみ処理手数料	13	111	98
普通財産貸付料	—	316	316
学校給食費徴収金	876	950	74
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	—	219	219

⑥回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を個別に算定し計上しています。回収不能見込額の詳細については次のとおりです。

【回収不能見込額】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
地方税	13,882	19,871	5,989

(3) 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金を計上しています。

①現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。「財政調整基金」や「減債基金」は将来の収入減や不足の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。また、「歳計現金」は当該年度の収入から支出を差し引いた金額です。常陸太田市では、これらが合計で前年度より 6 億 6,073 万 5 千円増の 72 億 2,322 万 8 千円となっています。

【現金預金】

(単位：千円)

	21 年度	22 年度	増減
財政調整基金	3,203,213	3,725,815	522,602
減債基金	2,325,545	2,602,829	277,284
歳計現金	1,033,735	894,584	△139,151

②未収金

「未収金」には、当該年度の歳入として調定したが、まだ収入がない「市税」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「諸収入」の収入未済金額(貸付金の元金と利子を含む。)を「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。

なお、納付(回収)期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上しますので、「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されることになります。また、長期延滞債権と同様に「未収金」にかかる回収不能見込額を個別に算定し計上しています。

常陸太田市では、市営住宅使用料や霊園永代使用料などの増により、地方税とその他を合わせて前年度と比較して **135 万 5 千円増の 1 億 6,350 万 3 千円**となっています。回収不能見込額を差し引くと、そのうち将来収入が見込まれる金額は **1 億 3,188 万 6 千円**となります。

未収金及び回収不能見込額の詳細については次のとおりです。

【未収金】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
地方税	149,475	148,435	△1,040
市立保育所入所児負担金	974	285	△689
民間保育所入所児負担金	298	614	316
霊園管理料	60	181	121
霊園永代使用料	—	440	440
地域下水道使用料	176	183	7
水と土のふれあいの里使用料	—	21	21
道路占用料	2	13	11
法定外公共物使用料	—	1	1
市営住宅使用料	8,998	10,745	1,747
市営住宅駐車場使用料	207	277	70
持込ごみ処理手数料	98	—	△98
普通財産貸付料	316	579	263
児童扶養手当返納金	95	—	△95
学校給食費徴収金	836	1,003	167
移動通信施設火災保険料	—	26	26
児童クラブ利用料	25	56	31
生活保護法第 63 条等の規定による返還金	—	10	10
一時預かり保育利用料	—	46	46
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	588	588	—

【回収不能見込額】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
地方税	26,308	31,617	5,309

4. 負債の部

「負債」は、固定負債、流動負債に分類されます。

(1) 固定負債

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

①地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上します。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したのになります。常陸太田市の場合、固定負債の「地方債」には前年度より 11 億 6,451 万 1 千円減の 215 億 2,482 万 7 千円を計上しており、「翌年度償還予定地方債」と合計した地方債残高の総額は前年度より 11 億 6,269 万 4 千円減の 245 億 4,983 万 9 千円となっています。

【地方債】

(単位：千円)

名 称	21 年度	22 年度	増減
地方債	22,689,338	21,524,827	△1,164,511
翌年度償還予定地方債	3,023,195	3,025,012	1,817
合 計	25,712,533	24,549,839	△1,162,694

②長期未払金

「長期未払金」とは、債務負担行為のうち、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額を計上しますが、常陸太田市では該当がありません。

③退職手当引当金

「退職手当引当金」は、一般会計に属する全職員が当該年度末時点に普通退職した場合に必要となる退職手当額です。したがって、退職手当引当金に見合う「退職手当目的基金」や「退職手当組合積立金」が計上されていない場合、その差額分の退職手当の支払は将来の税収などにより賄わなければならないことになります。

常陸太田市では、前年度より 2 億 1,501 万 1 千円減の 73 億 2,536 万 5 千円の退職手当引当金を計上していますが、これに対して退職手当目的基金や退職手当組合積立金は計上していませんので、全額を将来の税収や財政調整基金の取り崩しなどで賄わなければならないことになります。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
7,540,376	7,325,365	△215,011

④損失補償等引当金

「損失補償等引当金」は、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した一般会計の将来負担見込額です。これは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定に当たって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上することになりますが、常陸太田市の場合は、茨城県信用保証協会への損失補償債務等負担見込額があり、521 万 3 千円を計上しています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
6,422	5,213	△1,209

(2) 流動負債

「流動負債」とは、1 年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額を計上しています。常陸太田市では、前年度より 181 万 7 千円増の 30 億 2,501 万 2 千円となっています。

②短期借入金(翌年度繰上充用金)

収入不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額(収入不足額)を「短期借入金(翌年度繰上充用金)」として計上します。常陸太田市の場合は該当がありません。

③未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対して、翌年度支出予定の額は「未払金」として計上します。常陸太田市の場合は該当がありません。

④翌年度支払予定退職手当

「翌年度支払予定退職手当」とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払うことが予定されている金額です。したがって、「翌年度支払予定退職手当」と固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が職員が現時点で退職した場合に必要な退職手当の合計額となりますが、常陸太田市の場合は退職手当組合に加入しているため、市から退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上しません。

⑤賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支払うことが予定されている一般会計に属する職員等の期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額です。常陸太田市の場合、翌年度に支給

する期末手当及び勤勉手当のうち 2 億 6,113 万円が今年度に既に発生していることがわかります。

【賞与引当金】

(単位：千円)

区 分	21 年度	22 年度	増減
職員	268,058	253,853	△14,205
議員	8,589	7,277	△1,312

(3) 純資産の部

「純資産」は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

①公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」とは、公共資産整備(他団体等に対する補助金を除く。)に充当された国県支出金累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金累計額との合計額です。したがって、公共資産等整備国県補助金等の計上額が大きい場合は、国庫補助金等によって公共資産等を整備してきた部分が多いことがわかります。常陸太田市の場合、公共資産等整備国県補助金等は前年度より 1 億 3,934 万円増の 187 億 3,116 万 6 千円となっています。

②公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、公共資産整備(他団体等に対する補助金を除く。)や投資等のうち、上記の国県補助金等と(建設)地方債を除いた部分です。常陸太田市の場合、公共資産等整備一般財源等は前年度より 6 億 5,210 万 8 千円増の 792 億 9,228 万 4 千円となっています。

③その他一般財源等

「その他一般財源」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。常陸太田市の場合、その他一般財源は 94 億 2,770 万 1 千円のマイナスとなっています。

翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、すなわち、翌年度以降の負担額のうち 94 億 2,770 万 1 千円については使途が既に拘束されているということになります。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
10,437,860	9,427,701	△1,010,159

④資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などです。

常陸太田市の場合、新たに取得した売却可能資産や土地開発基金において所有する土地の評価差額などを計上しており、前年度より 6,716 万 1 千円減の 2,982 万 9 千円となっています。

(4) 注記

貸借対照表では、本表以外に注記情報も掲載しています。

①他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のための資産整備は、常陸太田市で行う資産整備以外に他団体等への支出金により形成されるものもあるため、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算して見ることにより、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

なお、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして金額を算定していますので、記載している金額は減価償却累計額控除後の金額です。

常陸太田市では、他団体等への支出金により形成された資産が総額で前年度より 2 億 1,462 万 8 千円減の 62 億 1,838 万 4 千円となっています。また、そのうち産業振興が 37 億 3,707 万 8 千円と半分以上を占めています。

②債務負担行為に関する情報

債務負担行為とは、数年度にわたる債務を負担する契約を締結するなどの将来の行政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を適格に把握する必要があります。

また、債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

ここでは、翌年度以降の支出予定額から貸借対照表に計上したものを除いた金額(債務の確定していないもの)を計上しています。

債務負担行為の詳細については、次のとおりです。

【債務負担行為（物件の購入等）】

名 称	金 額(千円)
常陸太田駅舎等整備業務	17,472
中学校校舎耐震改修工事監理業務	3,500

【債務負担行為（債務保証又は損失補償）】

名 称	金 額(千円)
地方債証券共同発行連帯債務	15,664,933

【債務負担行為（その他）】

名 称	金 額(千円)
市民バス運行補償	29,675
乗合タクシー運行補償	10,798
患者輸送バス運行業務	3,360
保育園通園バス運行業務	5,544
幼稚園通園バス運行業務	6,279
清掃センター炉運転管理業務	161,175
ごみ収集運搬業務	85,943
し尿処理施設運転管理業務	54,285
幼稚園通園バス運転業務	6,195
学校給食運搬業務	21,420
総合計画後期基本計画策定支援業務	4,170

③交付税措置地方債の金額

地方債のなかには、その償還財源として地方交付税が見込まれているものがありますので、その金額を注記しています。

常陸太田市では、地方債残高 245 億 4,983 万 9 千円のうち 193 億 6,443 万 5 千円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれます。

④普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出に当たって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を注記しています。

⑤土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、「土地」の累計額と「減価償却累計額」を注記しています。

【土地】

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
14,643,163	15,002,490	359,327

【減価償却累計額】

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
81,320,270	85,804,201	4,483,931

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(経常収益)を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

2. 経常行政コスト

(1) 人にかかるコスト

①人件費

人件費の当該年度決算額から、当該年度に支出した退職手当と前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。

常陸太田市では、定員適正化計画に基づき人件費の削減に努めていますが、43億5,531万6千円と経常行政コストの20.7%を占めています。最も大きい金額を目的別に見てみると、総務の11億3,743万4千円となっています。

【人件費】

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
4,546,704	4,355,316	△191,388

【経常行政コスト割合】

(単位：%)

21 年度	22 年度	増減
21.5	20.7	△0.8

②退職手当引当金繰入等

当該年度退職手当引当金に繰入れられた金額と当該年度に支出した退職手当を計上しています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
436,991	493,250	56,259

③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上しています。(目的別には人件費で按分したものを計上しています。)

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
276,647	261,130	△15,517

(2) 物にかかるコスト

①物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、物品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。

常陸太田市では、事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めており、前年度より7,556万4千円減の33億7,978万6千円となっています。目的別に見てみると、教育の10億9,393万3千円が最も大きい金額となっています。

【物件費】 (単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
3,455,350	3,379,786	△75,564

【経常行政コスト割合】 (単位：%)

21 年度	22 年度	増減
16.4	16.1	△0.3

②維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。目的別に見てみると、生活インフラ・国土保全の2億9,986万7千円が最も大きい金額となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
271,531	371,710	100,179

③減価償却費

当該年度の減価償却費を計上しています。目的別に見てみると、生活インフラ・国土保全の11億5,435万8千円が最も大きい金額となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
4,475,773	4,483,931	8,158

(3) 移転支出的なコスト

①社会保障給付

扶助費(自治体が各種法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費)を計上しています。生活保護扶助費や子ども手当の増などにより、前年度より増額となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
2,196,151	2,852,046	655,895

②補助金等

補助費等(保険料、負担金補助及び交付金、補償補てん及び賠償金、償還金利子及び割引料、寄附金、公課費等)を計上しています。ただし、他会計への支出額は除いています。前年度と比較すると、定額給付金や子育て応援特別手当などの終了により減額となっており、目的別に見てみると、産業振興の 2 億 9,847 万 2 千円が最も大きい金額となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
1,908,993	987,535	△921,458

③他会計等への支出額

他会計等への繰出金、負担金、補助金、出資金等を計上しています。目的別に見てみると、福祉の 18 億 8,247 万 3 千円が最も大きい金額となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
2,951,710	3,129,665	177,955

④他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。目的別に見てみると、産業振興の 1 億 2,525 万 3 千円が最も大きい金額となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
171,396	301,435	130,039

(4) その他のコスト

①支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上しています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
402,863	373,041	△29,822

②回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、当該年度の不納欠損額を合わせた金額を計上しています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
4,927	44,823	39,896

③その他行政コスト

失業対策費をはじめ、上記以外の経費を計上しますが、常陸太田市では該当がありません。

3. 経常収益

(1) 使用料・手数料

当該年度に収入のあった、使用料・手数料の総額と使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上しています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
686,713	648,475	△38,238

(2) 分担金・負担金・寄附金

当該年度に収入のあった、分担金・負担金・寄附金の総額と分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上しています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
72,562	77,010	4,448

4. 経常行政コストに対する経常収益の割合

目的別に計上された経常行政コストの総額に対して、それぞれの経常収益の総額がどれだけの割合を占めているかを示しています。

(単位：%)

21 年度	22 年度	増減
3. 6 0	3. 4 5	△ 0. 1 5

5. 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いた金額です。目的別に見てみると、福祉の 60 億 3,377 万 8 千円が最も大きい金額となっています

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
20,339,761	20,308,183	△31,578

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、「純資産の部」は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

2. 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

3. 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。常陸太田市では、前年度より 3,157 万 8 千円減の 203 億 818 万 3 千円となっています。

4. 一般財源

上記の「純経常行政コスト」の金額に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの一般財源がどの程度あるかを表しています。

常陸太田市の場合、純経常行政コスト 203 億 818 万 3 千円に対して、地方税など経常的な一般財源が 174 億 7,459 万 7 千円となっています。

(単位：千円)

	21 年度	22 年度	増減
地方税	5,658,538	5,494,692	△163,846
地方交付税	9,489,485	10,104,849	615,364
その他行政コスト充当財源	2,027,538	1,875,056	△152,482

5. 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

上記の「一般財源」と同様、「純経常行政コスト」の金額に対して、経常的なコストに対する補助金がどの程度あるかをみると、常陸太田市の場合、34 億 7,789 万 5 千円となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
4,569,172	4,614,058	46,886

6. 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金などの臨時的な損益を計上しますが、常陸太田市の場合、災害復旧事業費として **3,552 万 5 千円**、公共資産除売却損益として売却可能資産の売却等に伴うものが **1 億 3,069 万円**、損失補償等引当金繰入等として **1,209 万円**となっています。

7. 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間における財源の流れを表したものです。

(1) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

常陸太田市では、**18 億 1,229 万 9 千円**の一般財源が公共資産整備に、**1 億 6,328 万 4 千円**が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

(2) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された(資本的収入)ことを表しています。

常陸太田市では、公共資産の処分により **1 億 8,614 万 1 千円**が、貸付金・出資金等の回収等により **1 億 1,305 万 4 千円**の一般財源が回収されたことがわかります。

(3) 減価償却による財源増

これは、(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

常陸太田市では、**44 億 8,393 万 1 千円**の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分 **9 億 9,682 万 3 千円**、一般財源等を財源とする部分 **34 億 8,710 万 8 千円**が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

常陸太田市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債 22 億 7,668 万 7 千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

8. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の評価額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額等の変動額を計上しています。常陸太田市では、新たに取得した売却可能資産額や土地開発基金において保有する土地の変動額などを計上しています。

9. 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額が計上されます。

10. その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額が計上されます。

11. 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

V 資金収支計算書

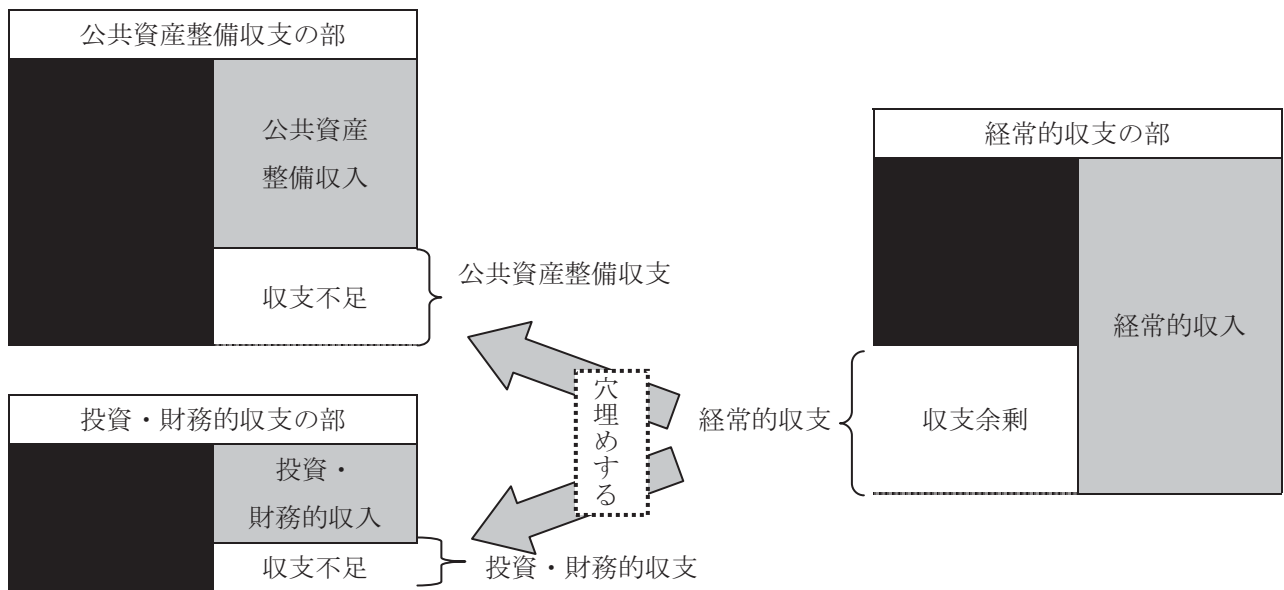
1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

この資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

2. 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の 3 つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係になります。これを図示すると次のようになります。



経常収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

3. 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

(1) 支出

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等(補助費)、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出を計上しています。

常陸太田市では、金額の大きい順に、人件費 53 億 4,022 万 4 千円、物件費 33 億 7,978 万 6 千円、社会保障給付 28 億 5,204 万 6 千円などとなっており、合計で前年度より 3 億 4,225 万 5 千円減の 154 億 7,110 万 9 千円となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
15,813,364	15,471,109	△342,255

(2) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入(財源)を計上しています。

常陸太田市では、金額の大きい順に、地方交付税 101 億 484 万 9 千円、地方税 54 億 3,103 万 7 千円、国県補助金等 33 億 390 万 4 千円などとなっており、かなりの部分を国等に依

存していることがわかります。合計では、前年度より 5 億 4,947 万 3 千円減の 218 億 3,894 万 2 千円となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
22,388,415	21,838,942	△549,473

4. 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業等に伴う資金の使途とその財源の状況を表示しています。

(1) 支出

一般会計における普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上しています。

常陸太田市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、39 億 2,549 万 6 千円となっています。合計では、前年度より 11 億 7,316 万 3 千円増の 42 億 8,332 万 8 千円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
3,110,165	4,283,328	1,173,163

(2) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額、使用料及び手数料、分担金及び負担金等を計上しています。

常陸太田市では、地方債発行額 10 億 9,970 万円、国県補助金等 12 億 5,445 万 4 千円などを計上しており、合計額は前年度より 11 億 6,467 万 4 千円増の 23 億 7,717 万 9 千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 19 億 614 万 9 千円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
1,212,505	2,377,179	1,164,674

4. 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表示しています。

(1) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

常陸太田市では、地方債償還額 30 億 2,319 万 4 千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出 9 億 8,212 万 6 千円を計上しており、隠れた借金返済があることがわかります。合計では、前年度より 1 億 8,754 万 8 千円増の 51 億 4,585 万 7 千円となっています。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
4,958,309	5,145,857	187,548

(2) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

常陸太田市では、特に地方債発行額が大きく、2 億 5,860 万円となっており、合計では前年度より 1 億 6,980 万 4 千円減の 5 億 4,502 万 2 千円となっています。投資・財務的収支額は 46 億 83 万 5 千円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われていることになります。

(単位：千円)

21 年度	22 年度	増減
714,826	545,022	△169,804

5. 当年度歳計現金増減額、期末歳計現金残高

「当年度歳計現金増減額」とは、1 年間でどれだけの歳計現金が増減したかを表します。常陸太田市では、1 億 3,915 万 1 千円減額となっています。

「期末歳計現金残高」は、期首歳計現金に当年度歳計現金増減額を加算または減算した金額で、常陸太田市では当年度歳計現金増減額が 1 億 3,915 万 1 千円の減額となっていることから、期末の歳計現金残高は 8 億 9,458 万 4 千円となりました。

6. 注記

資金収支計算書には、本表以外に注記情報も記載することになっています。

(1) 一時借入金に関する情報

一時借入金の収入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、夕張市の財政破綻でも問題になったように、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報です。したがって、資金収支計算書には一時借入金の増減が含まれていないという注意喚起のほか、一時借入金の借入限度、一時借入金利子の金額を注記します。

常陸太田市では、一時借入金の借入限度額は 20 億円となっておりますが、実際には一時

借入金はないため、一時借入金による財政負担は発生していません。

(2) 基礎的財政収支に関する情報

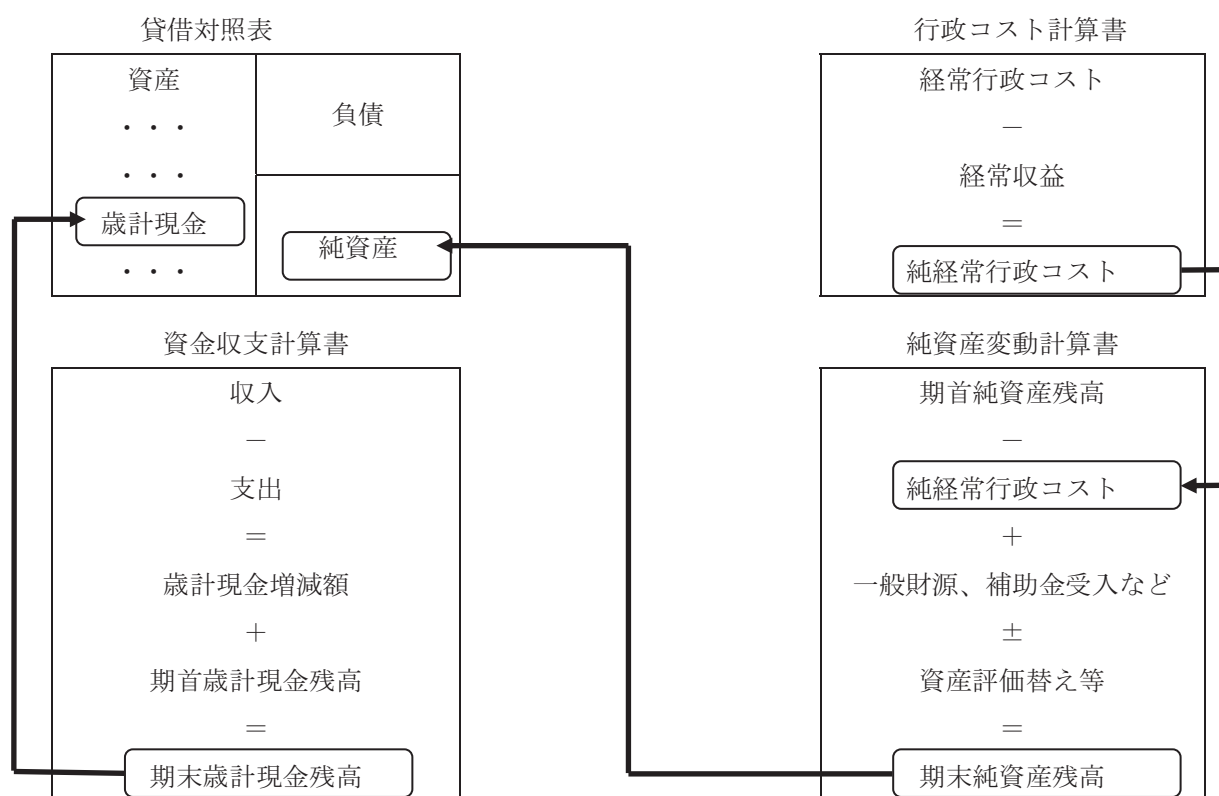
地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積み立て・取り崩しを除いた基礎的な収支情報を注記します。

常陸太田市の場合、1年間で1億3,915万1千円の歳計現金が減額しているものの、地方債の元利償還金が地方債発行額を若干上回っていることなどにより、基礎的財政収支は21億9,647万円のプラスとなっています。

VI 財務書類4表の関係

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、「純資産変動計算書」です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金受入等ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致することになります。



VII 財務書類(財務4表)を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、

これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned}\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 83.7\% (2.2\% \text{増})\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{社会資本形成の将来世代負担比率} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 23.2\% (1.0\% \text{減})\end{aligned}$$

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は **50%～90%**の間、将来世代負担比率は **15%～40%**の間といわれています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 4.68 (0.15 \text{減})$$

歳入額対資産比率の平均的な値は、**3.0～7.0**の間といわれています。

3. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 49.2\% (1.6\% \text{増})\end{aligned}$$

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、**35%～50%**の間といわれています。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 3.4\% (0.2\% \text{減})$$

受益者負担比率の平均的な値は、**2%～8%**の間といわれています。

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 20.3\% \text{（増減なし）}$$

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、**10%～30%**の間の比率が平均的な値といわれています。

第2章 連結財務書類

はじめに

常陸太田市では一般会計で行っている事業のほかに、公営企業会計で水道事業や工業用水道事業、特別会計で下水道事業や国民健康保険事業などでも事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、茨城県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合の関係団体等と連携協力して行う行政サービスもあります。

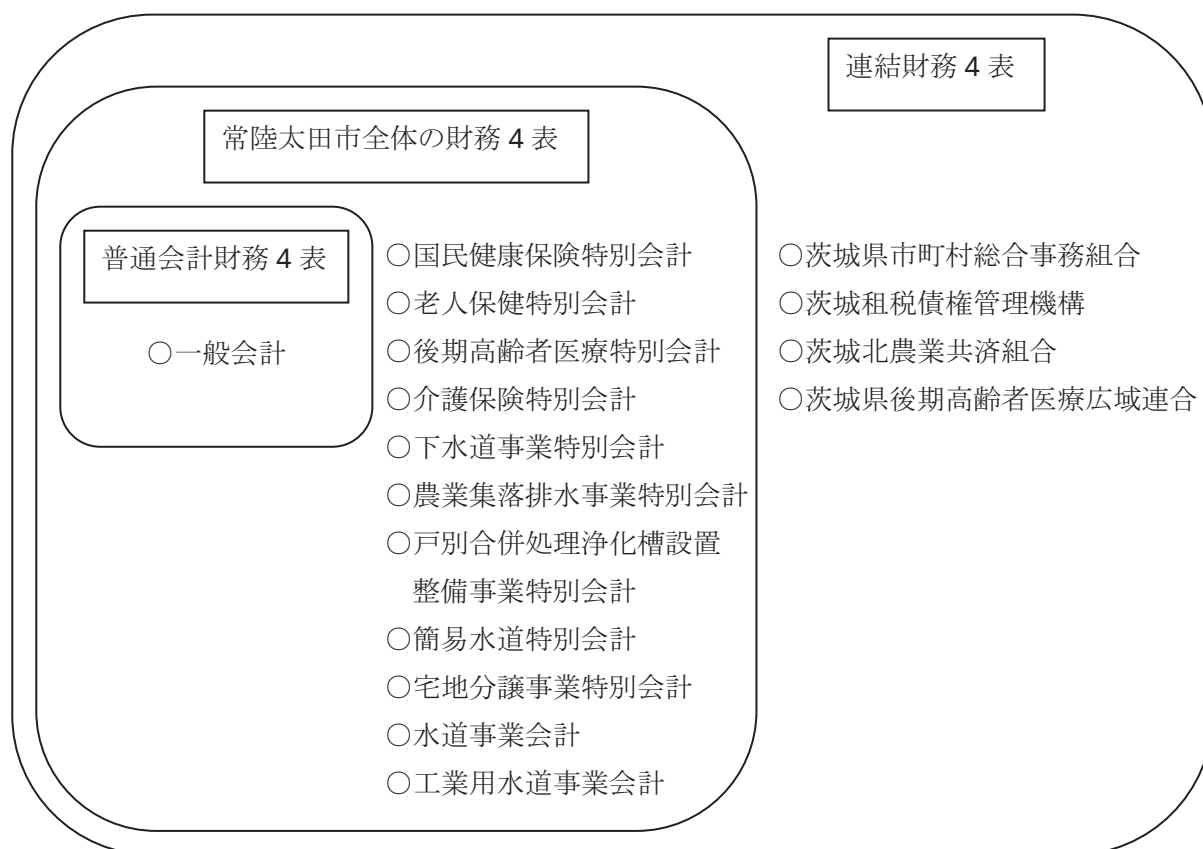
このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、常陸太田市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するためには、関連が深い会計等を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、一般会計や特別会計に加え、公営企業会計や一部事務組合の関係団体をひとつの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

I 連結の範囲

1. 連結の範囲

一般会計と特別会計や公営企業会計のほか、常陸太田市と密接な関連を有する事務を行っている一部事務組合を連結対象としました。



2. 常陸太田市全体の財務4表

(1) 連結の範囲

以下の会計を対象として常陸太田市全体の財務４表を作成しています。

- ①一般会計
- ②国民健康保特別会計
- ③老人保健特別会計
- ④後期高齢者医療特別会計
- ⑤介護保険特別会計
- ⑥下水道事業特別会計
- ⑦農業集落排水事業特別会計
- ⑧戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計
- ⑨簡易水道事業特別会計
- ⑩宅地分譲事業特別会計
- ⑪水道事業会計
- ⑫工業用水道事業会計

（２）前提条件

地方公営企業法を適用している水道事業会計及び工業用水道事業会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。そのほかの特別会計については、地方公営企業決算状況調査表や歳入歳出決算書等を活用し、一般会計の作成方法に準じて作成しています。

（２）連結内部の相殺消去

連結対象となる各会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。

３．連結財務４表

（１）連結の範囲

常陸太田市全体の財務４表において連結対象とした会計に加え、以下の一部事務組合を対象として連結財務４表を作成しています。

- ①茨城県市町村総合事務組合
- ②茨城租税債権管理機構
- ③茨城北農業共済事務組合
- ④茨城県後期高齢者医療広域連合

（２）前提条件

地方公営企業法を適用している茨城北農業共済事務組合については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。そのほかについては、市の一般会計と同様に地方財政状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、作成しています。

（２）連結内部の相殺消去

連結対象となる各会計・各団体間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その

支出及び収入をそれぞれから削除しています。

普通会計財務４表

- 普通会計貸借対照表
- 普通会計行政コスト計算書
- 普通会計純資産変動計算書
- 普通会計資金収支計算書

常陸太田市全体の財務４表

- 常陸太田市全体の貸借対照表
- 常陸太田市全体の行政コスト計算書
- 常陸太田市全体の純資産変動計算書
- 常陸太田市全体の資金収支計算書

連結財務４表

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書

普通會計財務 4 表

普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,524,827
①生活インフラ・国土保全	41,341,181	(2) 長期未払金	
②教育	21,393,668	①物件の購入等	0
③福祉	3,488,707	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,149,186	③その他	0
⑤産業振興	16,285,280	長期未払金計	0
⑥消防	3,517,626	(3) 退職手当引当金	7,325,365
⑦総務	7,432,102	(4) 損失補償等引当金	5,213
有形固定資産計	103,607,750	固定負債合計	28,855,405
(2) 売却可能資産	2,215,841		
公共資産合計	105,823,591		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,025,012
①投資及び出資金	1,558,675	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,558,675	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	8,340	(5) 賞与引当金	261,130
(3) 基金等		流動負債合計	3,286,142
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,478,970	負 債 合 計	32,141,547
③土地開発基金	574,121		
④その他定額運用基金	256,130		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,309,221		
(4) 長期延滞債権	672,397		
(5) 回収不能見込額	△ 19,871		
投資等合計	7,528,762		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,725,815		
②減債基金	2,602,829		
③歳計現金	894,584		
現金預金計	7,223,228		
(2) 未収金			
①地方税	148,435		
②その他	15,068		
③回収不能見込額	△ 31,617		
未収金計	131,886		
流動資産合計	7,355,114		
資 産 合 計	120,707,467		
		純 資 産 合 計	88,565,920
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	120,707,467

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	765,508	千円
②教育	274,094	千円
③福祉	552,160	千円
④環境衛生	704,246	千円
⑤産業振興	3,737,078	千円
⑥消防	210	千円
⑦総務	185,088	千円
計	6,218,384	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,517,823	千円
②地方債	1,056,646	千円
③一般財源等	3,643,915	千円
計	6,218,384	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,972	千円
②債務保証又は損失補償	15,664,933	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	15,664,933	千円）
③その他	388,844	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,364,435千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	44,311,121 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,549,839 千円	24,549,839 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	12,430,704 千円		12,430,704 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	7,325,365 千円	7,325,365 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,213 千円	5213 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	38,555,943 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,041,782 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,519,630 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,994,531 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,755,178 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,002,490千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は85,804,201千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,355,316	20.7%	307,338	872,310	605,127	252,335	376,254	613,432	1,137,434	191,086			0
	(2)退職手当引当金繰入等	493,250	2.3%	32,629	95,764	76,636	30,394	45,513	74,744	132,822	4,749			0
	(3)賞与引当金繰入額	261,130	1.2%	20,994	53,211	39,464	15,232	22,257	35,274	64,638	10,060			0
	小 計	5,109,696	24.3%	360,961	1,021,285	721,227	297,961	444,024	723,450	1,334,894	205,895			0
2	(1)物件費	3,379,786	16.1%	116,488	1,093,933	298,696	867,637	345,729	111,386	537,383	7,961			573
	(2)維持補修費	371,710	1.8%	299,867	33,921	5,537	1,907	20,209	0	10,269	0			
	(3)減価償却費	4,483,931	21.3%	1,154,358	618,620	197,399	678,926	1,119,436	298,553	416,639				
	小 計	8,235,427	39.2%	1,570,713	1,746,474	501,632	1,548,470	1,485,374	409,939	964,291	7,961			573
3	(1)社会保障給付	2,852,046	13.6%		17,770	2,834,198	78							
	(2)補助金等	987,535	4.7%	14,843	139,354	168,343	35,355	298,472	94,878	234,292	1,998			0
	(3)他会計等への支出額	3,129,665	14.9%	677,155	0	1,882,473	308,386	248,575	13,076	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	301,435	1.4%	15,450	0	79,323	58,007	125,253	0	23,402				0
	小 計	7,270,681	34.6%	707,448	157,124	4,964,337	401,826	672,300	107,954	257,694	1,998			0
4	(1)支払利息	373,041	1.8%									373,041		
	(2)回収不能見込計上額	44,823	0.2%										44,823	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	417,864	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	373,041	44,823	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,033,668		2,639,122	2,924,883	6,187,196	2,248,257	2,601,698	1,241,343	2,556,879	215,854	373,041	44,823	573
(構 成 比 率)				12.5%	13.9%	29.4%	10.7%	12.4%	5.9%	12.2%	1.0%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	648,475		74,060	37,776	91,872	179,131	66,597	266	47,826	0	11,214		0	139,733
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	77,010		0	2,114	61,546	0	9,295	0	3,468	0	0		0	587
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	725,485		74,060	39,890	153,418	179,131	75,892	266	51,294	0	11,214		0	140,320
d/a	3.45%		2.8%	1.4%	2.5%	8.0%	2.9%	0.0%	2.0%	0.0%	3.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,308,183		2,565,062	2,884,993	6,033,778	2,069,126	2,525,806	1,241,077	2,505,585	215,854	361,827	44,823	573	△ 140,320

普通会計純資産変動計算書

（自 平成22年4月 1日）
（至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,697,152	18,591,826	78,640,176	△ 10,437,860	△ 96,990
純経常行政コスト	△ 20,308,183			△ 20,308,183	
一般財源					
地方税	5,494,692			5,494,692	
地方交付税	10,104,849			10,104,849	
その他行政コスト充当財源	1,875,056			1,875,056	
補助金等受入	4,614,058	1,136,163		3,477,895	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,525			△ 35,525	
公共資産除売却損益	△ 130,690			△ 130,690	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,209			1,209	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,812,299	△ 1,812,299	
公共資産処分による財源増		0	0	186,141	△ 186,141
貸付金・出資金等への財源投入			163,284	△ 163,284	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 113,054	113,054	
減価償却による財源増		△ 996,823	△ 3,487,108	4,483,931	
地方債償還等に伴う財源振替			2,276,687	△ 2,276,687	
資産評価替えによる変動額	253,302				253,302
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	88,565,920	18,731,166	79,292,284	△ 9,427,701	△ 29,829

普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,340,224
物件費	3,379,786
社会保障給付	2,852,046
補助金等	933,826
支払利息	373,041
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,184,951
その他支出	407,235
支 出 合 計	15,471,109
地方税	5,431,037
地方交付税	10,104,849
国県補助金等	3,303,904
使用料・手数料	580,245
分担金・負担金・寄附金	75,157
諸収入	543,988
地方債発行額	502,200
基金取崩額	5,281
その他収入	1,292,281
収 入 合 計	21,838,942
経 常 的 収 支 額	6,367,833

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,925,496
公共資産整備補助金等支出	301,435
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,397
支 出 合 計	4,283,328
国県補助金等	1,254,454
地方債発行額	1,099,700
基金取崩額	0
その他収入	23,025
収 入 合 計	2,377,179
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,906,149

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,716
基金積立額	1,122,287
定額運用基金への繰出支出	934
他会計等への公債費充当財源繰出支出	982,126
地方債償還額	3,023,194
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,145,857
国県補助金等	55,700
貸付金回収額	17,323
基金取崩額	80,000
地方債発行額	258,600
公共資産等売却収入	55,451
その他収入	77,948
収 入 合 計	545,022
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,600,835

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 139,151
期首歳計現金残高	1,033,735
期末歳計現金残高	894,584

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,761,143	千円
地方債発行額	△	1,860,500	
財政調整基金等取崩額	△	80,000	
支出総額	△	24,900,294	
地方債元利償還額		3,396,235	
財政調整基金等積立額		879,886	
基礎的財政収支		2,196,470	千円

常陸太田市全体の財務 4 表

常陸太田市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,009,884	①普通会計地方債	21,524,827
②教育	21,393,668	②公営事業地方債	17,971,823
③福祉	3,488,707	地方公共団体計	39,496,650
④環境衛生	26,830,581	(2) 関係団体	
⑤産業振興	27,045,850	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	3,517,626	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	7,432,102	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	0
⑨その他		(3) 長期未払金	
有形固定資産合計	146,718,418	(4) 引当金	8,284,642
(2) 無形固定資産	60,914	(うち退職手当等引当金)	8,133,721
(3) 売却可能資産	2,215,841	(うちその他の引当金)	150,921
公共資産合計	148,995,173	(5) その他	
		固定負債合計	47,781,292
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,518,575	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	8,340	①地方公共団体	4,008,215
(3) 基金等	6,762,790	②関係団体	
(4) 長期延滞債権	1,047,799	翌年度償還予定額計	4,008,215
(5) その他		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
(6) 回収不能見込額	△ 112,841	(3) 未払金	186,722
投資等合計	9,224,663	(4) 翌年度支払予定退職手当	
		(5) 賞与引当金	289,244
3 流動資産		(6) その他	
(1) 資金	9,160,909	流動負債合計	4,484,181
(2) 未収金	486,185	負 債 合 計	
(3) その他	59,259		
(4) 回収不能見込額	△ 35,461		
流動資産合計	9,670,892	[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	31,814,464
		3 他団体及び民間出資分	92,198,685
		4 その他一般財源等	
		5 資産評価差額	△ 8,912,216
		純資産 合計	524,322
			115,625,255
資 産 合 計	167,890,728	負債及び純資産合計	167,890,728

常陸太田市全体の連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,820,577	15.2%	384,961	872,310	746,464	460,529	414,361	613,432	1,137,434	191,086			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	480,669	1.5%	47,011	95,764	70,027	13,845	41,708	74,744	132,822	4,748			0
	(3)賞与引当金繰入額	289,244	0.9%	25,324	53,211	47,153	29,199	24,385	35,274	64,638	10,060			0
	小 計	5,590,490	17.6%	457,296	1,021,285	863,644	503,573	480,454	723,450	1,334,894	205,894			0
2	(1)物件費	3,988,735	12.6%	167,160	1,093,933	488,836	1,145,370	436,133	111,386	537,383	7,961			573
	(2)維持補修費	587,189	1.8%	326,571	33,921	5,537	157,353	53,538		10,269				
	(3)減価償却費	5,765,146	18.2%	1,564,169	618,620	197,399	1,271,120	1,398,646	298,553	416,639				
	小 計	10,341,070	32.6%	2,057,900	1,746,474	691,772	2,573,843	1,888,317	409,939	964,291	7,961	0		573
3	(1)社会保障給付	10,688,480	33.7%		17,770	10,670,632	78							
	(2)補助金等	3,169,740	10.0%	145,057	139,354	2,219,112	36,503	298,546	94,878	234,292	1,998			0
	(3)他会計等への支出額	662,136	2.1%			651,856			10,280					0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	319,736	1.0%	33,751		79,323	58,007	125,253		23,402				0
	小 計	14,840,092	46.7%	178,808	157,124	13,620,923	94,588	423,799	105,158	257,694	1,998			0
4	(1)支払利息	810,771	2.6%									810,771		
	(2)回収不能見込計上額	73,480	0.2%										73,480	
	(3)その他行政コスト	94,188	0.3%			87,038	59	7,091						0
	小 計	978,439	3.1%	0	0	87,038	59	7,091	0	0	0	810,771	73,480	
経 常 行 政 コ ス ト a		31,750,091		2,694,004	2,924,883	15,263,377	3,172,063	2,799,661	1,238,547	2,556,879	215,853	810,771	73,480	573
(構 成 比 率)				8.5%	9.2%	48.1%	10.0%	8.8%	3.9%	8.1%	0.7%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	649,360		74,060	37,776	92,757	179,131	66,597	266	47,826		11,214		0	139,733
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,658,002		122,422	2,114	3,458,069	45,875	25,467		3,468		0		0	587
3 保 險 料	2,298,097				2,298,097									
4 事 業 収 益	1,377,667		252,773			1,001,741	123,153						0	
5 その他特定行政サービス収入	133,511		4,875		36,954	62,118	29,564						0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0												0	0
経 常 収 益 b	8,116,637		454,130	39,890	5,885,877	1,288,865	244,781	266	51,294	0	11,214		0	140,320
b/a	25.6%		16.9%	1.4%	38.6%	40.6%	8.7%	0.0%	2.0%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,633,454		2,239,874	2,884,993	9,377,500	1,883,198	2,554,880	1,238,281	2,505,585	215,853	799,557	73,480	573	△ 140,320

常陸太田市全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,423,026
純経常行政コスト	△ 23,633,454
一般財源	
地方税	5,494,692
地方交付税	10,104,849
その他行政コスト充当財源	1,875,056
補助金等受入	8,295,282
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 35,525
公共資産除売却損益	△ 144,870
投資損失	
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入等	1,209
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	253,302
無償受贈資産受入	
その他	△ 8,312
期末純資産残高	115,625,255

常陸太田市全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,869,944
物件費	3,861,374
社会保障給付	10,688,480
補助金等	3,116,031
支払利息	810,771
他会計への事務費等充当財源繰出支出	705,565
その他支出	720,815
支 出 合 計	25,772,980
地方税	5,431,037
地方交付税	10,104,849
国県補助金等	6,619,023
使用料・手数料	581,130
分担金・負担金・寄附金	3,471,680
保険料	2,279,059
事業収入	1,284,281
諸収入	652,004
地方債発行額	502,200
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	150,974
他会計繰入金等	
その他収入	1,308,158
収 入 合 計	32,384,395
経 常 的 収 支 額	6,611,415

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,146,729
公共資産整備補助金等支出	319,736
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	5,466,465
国県補助金等	1,593,455
地方債発行額	1,649,500
長期借入金借入額	
基金取崩額	
他会計負担金等	
その他収入	190,999
収 入 合 計	3,433,954
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,032,511

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,716
基金積立額	1,408,435
定額運用基金への繰出支出	934
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	3,970,600
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	5,397,285
国県補助金等	82,804
貸付金回収額	17,323
基金取崩額	80,000
地方債発行額	258,600
長期借入金借入額	
収益事業純収入	56,194
他会計補助金等	
その他収入	91,571
収 入 合 計	586,492
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,810,793

当年度資金増減額	△ 231,889
期首資金残高	3,004,172
財政調整基金及び減債基金残高	6,388,626
期末資金残高	9,160,909

連結財務 4 表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,009,884	①普通会計地方債	21,524,827
②教育	21,393,668	②公営事業地方債	17,971,823
③福祉	3,488,739	地方公共団体計	39,496,650
④環境衛生	26,830,581	(2) 関係団体	
⑤産業振興	27,059,398	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	3,517,626	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	7,711,444	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	0
⑨その他		(3) 長期未払金	
有形固定資産合計	147,011,340	(4) 引当金	8,477,171
(2) 無形固定資産	62,658	(うち退職手当等引当金)	8,162,174
(3) 売却可能資産	2,215,841	(うちその他の引当金)	314,997
公共資産合計	149,289,839	(5) その他	
		固定負債合計	47,973,821
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,518,575	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	8,340	①地方公共団体	4,008,215
(3) 基金等	6,963,123	②関係団体	
(4) 長期延滞債権	1,048,030	翌年度償還予定額計	4,008,215
(5) その他		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
(6) 回収不能見込額	△ 113,039	(3) 未払金	195,309
投資等合計	9,425,029	(4) 翌年度支払予定退職手当	
		(5) 賞与引当金	292,631
3 流動資産		(6) その他	3,215
(1) 資金	9,667,027	流動負債合計	4,499,370
(2) 未収金	500,272		
(3) その他	59,259	負 債 合 計	52,473,191
(4) 回収不能見込額	△ 35,508		
流動資産合計	10,191,050	[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	31,830,693
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	92,599,319
		3 他団体及び民間出資分	
		4 その他一般財源等	△ 8,533,260
		5 資産評価差額	535,975
		純資産 合計	116,432,727
資 産 合 計	168,905,918	負債及び純資産合計	168,905,918

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,883,213	12.6%	384,961	872,310	750,046	460,529	468,317	613,432	1,142,532	191,086			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,285,883	3.3%	47,011	95,764	70,492	13,845	46,782	74,744	932,497	4,748			0
	(3)賞与引当金繰入額	292,632	0.8%	25,324	53,211	47,153	29,199	27,606	35,274	64,805	10,060			0
	小 計	6,461,728	16.6%	457,296	1,021,285	867,691	503,573	542,705	723,450	2,139,834	205,894			0
2	(1)物件費	4,061,469	10.5%	167,160	1,093,933	535,679	1,145,370	453,216	111,386	546,191	7,961			573
	(2)維持補修費	587,664	1.5%	326,571	33,921	5,544	157,353	53,538		10,737				
	(3)減価償却費	5,770,950	14.9%	1,564,169	618,620	197,405	1,271,120	1,399,367	298,553	421,716				
	小 計	10,420,083	26.8%	2,057,900	1,746,474	738,628	2,573,843	1,906,121	409,939	978,644	7,961	0		573
3	(1)社会保障給付	17,448,738	44.9%		17,770	17,430,890	78							
	(2)補助金等	2,977,487	7.7%	145,057	139,354	2,082,430	36,503	244,837	94,878	232,430	1,998			0
	(3)他会計等への支出額	72,392	0.2%			62,021			10,280	91				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	319,736	0.8%	33,751		79,323	58,007	125,253		23,402				0
	小 計	20,818,353	53.6%	178,808	157,124	19,654,664	94,588	370,090	105,158	255,923	1,998			0
4	(1)支払利息	810,771	2.1%									810,771		
	(2)回収不能見込計上額	73,575	0.2%										73,575	
	(3)その他行政コスト	252,721	0.7%	0	0	137,927	59	114,735	0	0	0			0
	小 計	1,137,067	2.9%	0	0	137,927	59	114,735	0	0	0	810,771	73,575	
経 常 行 政 コ ス ト a		38,837,231		2,694,004	2,924,883	21,398,910	3,172,063	2,933,651	1,238,547	3,374,401	215,853	810,771	73,575	573
(構 成 比 率)				6.9%	7.5%	55.1%	8.2%	7.6%	3.2%	8.7%	0.6%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	654,494		74,060	37,776	92,757	179,131	66,597	266	52,960		11,214		0	139,733
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,774,836		122,422	2,114	6,687,038	45,875	48,094		868,706		0		0	587
3 保 險 料	2,298,097				2,298,097									
4 事 業 収 益	1,480,809		252,773			1,001,741	226,295						0	
5 その他特定行政サービス収入	158,664		4,875		44,013	62,118	47,658						0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0												0	0
経 常 収 益 b	12,366,900		454,130	39,890	9,121,905	1,288,865	388,644	266	921,666	0	11,214		0	140,320
b/a	31.8%		16.9%	1.4%	42.6%	40.6%	13.2%	0.0%	27.3%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,470,331		2,239,874	2,884,993	12,277,005	1,883,198	2,545,007	1,238,281	2,452,735	215,853	799,557	73,575	573	△ 140,320

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	114,276,412
純経常行政コスト	△ 26,470,331
一般財源	
地方税	5,494,692
地方交付税	10,104,849
その他行政コスト充当財源	1,878,345
補助金等受入	11,147,249
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 35,525
公共資産除売却損益	△ 144,870
投資損失	
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入等	1,209
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	245,352
無償受贈資産受入	8,018
その他	△ 72,673
期末純資産残高	116,432,727

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,740,429
物件費	3,931,326
社会保障給付	17,448,738
補助金等	2,923,778
支払利息	810,771
他会計への事務費等充当財源繰出支出	115,821
その他支出	890,749
支 出 合 計	32,861,612
地方税	5,431,037
地方交付税	10,104,849
国県補助金等	9,470,990
使用料・手数料	586,264
分担金・負担金・寄附金	7,588,513
保険料	2,279,059
事業収入	1,377,718
諸収入	678,346
地方債発行額	502,200
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	222,718
他会計繰入金等	
その他収入	1,310,076
収 入 合 計	39,551,770
経 常 的 収 支 額	6,690,158

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,146,748
公共資産整備補助金等支出	319,736
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	5,466,484
国県補助金等	1,593,455
地方債発行額	1,649,500
長期借入金借入額	
基金取崩額	
他会計負担金等	
その他収入	190,999
収 入 合 計	3,433,954
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,032,530

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,716
基金積立額	1,516,850
定額運用基金への繰出支出	934
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	3,970,600
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	5,505,700
国県補助金等	82,804
貸付金回収額	17,323
基金取崩額	80,000
地方債発行額	258,600
長期借入金借入額	
収益事業純収入	56,194
他会計補助金等	
その他収入	91,572
収 入 合 計	586,493
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,919,207

当年度資金増減額	△ 261,579
期首資金残高	3,415,325
財政調整基金及び減債基金残高	6,513,281
期末資金残高	9,667,027